

平成 23 年度 健全化判断比率及び公営企業の資金不足比率の状況

平成23年度 健全化判断比率及び公営企業の資金不足比率の状況

1 地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定に基づく健全化判断比率の状況について

健全化判断比率	(単位:%)			(参考)
	早期健全化基準	財政再生基準	丸亀市	平成22年度
○実質赤字比率 一般会計等の実質赤字の比率	12.14	20.0	— (-4.94)※	— (-4.84)※
○連結実質赤字比率 全ての会計の実質赤字の比率	17.14	30.0	— (-48.41)※	— (-51.19)※
○実質公債費比率 公債費及び公債費に準じた経費の比重を示す比率	25.0	35.0	7.9	9.9
○将来負担比率 地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を捉えた比率	350.0		61.8	75.7

2 地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定に基づく資金不足比率について

(単位:%)		
公営企業における資金不足比率	経営健全化基準	丸亀市
競艇事業会計	0.0	—
水道事業会計	20.0	—
公共下水道特別会計		—
農業集落排水特別会計		—

※実質収支又は連結実質収支が黒字である場合、「実質赤字比率(%)」又は「連結実質赤字比率(%)」は負の値で表示されます。

参考資料1

平成23年度		比率の状況(%)	実質赤字比率	実質公債費比率				
健全化判断比率の状況				区分		決算額(単位:千円,%)	左の内訳	
実質赤字比率			—	公債費充当一般財源等(繰上償還額及び満期一括地方債の元金に係る分を除く)①		3,219,089	④の内訳	決算額(千円)
連結実質赤字比率			—	積立不足額を考慮して算定した額②		0	公共下水道事業	402,150
実質公債費比率			7.9	満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの③		0	農業集落排水事業	66,967
将来負担比率			61.8	公営企業債の財源に充てたと認められる繰出金④		477,315	水道事業	8,198
将来負担比率			61.8	一部事務組合等の起こした地方債の償還に充てたと認められる補助金又は負担金⑤		499,710	駐車場事業	0
実質赤字比率				公債費に準ずる債務負担行為に係るもの⑥		10,232	⑥の内訳	決算額(千円)
区分				一時借入金の利子⑦		97	農道舗装元金	6,953
歳入歳出差額(A)			1,335,552	特定財源の額⑧		157,023	農道舗装利子	254
翌年度に繰り越すべき財源(B)			142,983	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費⑨		363,504	水資源機構負担金	3,025
実質収支額(A)-(B)(C)			1,192,569	事業費補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金⑩		243,442	単年度	21年度 9.71898
標準財政規模(D)			24,140,950	災害復旧費等に係る基準財政需要額⑪		1,653,113	22年度 8.61831	23年度 5.52666
実質赤字比率(C)/(D)×100			△4.94	災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るもの)⑫		612,260	実質公債費比率(3ヶ年平均) 7.9	
連結実質赤字比率				密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金⑬		1,753		
区分				密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金⑭		0		
実質収支	一般会計等	一般会計①	1,192,569	小計(①~⑦)-(⑧~⑭)【A】		1,175,348		
		法適用		標準財政規模⑮		24,140,950		
資金余剰額	法非適用	競艇事業会計②	7,342,812	⑨~⑭の額⑯		2,874,072		
		水道事業会計③	3,340,573	小計⑮-⑯【B】		21,266,878		
		公共下水道特別会計④	378	実質公債費比率(単年度)【A】/【B】×100		5.52666		
実質収支	その他特別会計	農業集落排水特別会計⑤	159	将来負担比率				
		国民健康保険特別会計⑥	△270,575	区分		決算額(単位:千円,%)	左の内訳(単位:千円)	
		国民健康保険診療所特別会計⑦	0	23年度末一般会計等の地方債現在高①		42,126,043	②の内訳	決算額
		駐車場特別会計⑧	849	債務負担行為に基づく支出予定額②		1,639,798	水資源機構負担金	30,208
		後期高齢者医療特別会計⑨	1,289	一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に対する一般会計等負担見込額③		7,606,713	依頼土地買戻し	1,599,756
		介護保険特別会計⑩	80,661	組合等の地方債の元金償還に対する本市の負担見込額④		457,218	農道舗装	9,834
介護保険サービス事業特別会計⑪	0	退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額⑤		8,761,829	③の内訳	決算額		
①~⑪額【A】			11,688,715	設立法人の債務等に対する一般会計等負担見込額⑥		1,350,000	公共下水道事業	6,348,173
標準財政規模【B】			24,140,950	連結実質赤字額⑦		0	農業集落排水事業	1,130,695
連結実質赤字比率【A】/【B】×100			△48.41	組合等の連結実質赤字相当額のうち本市の一般会計等の負担見込額⑧		0	水道事業	126,268
※実質収支又は連結実質収支が黒字である場合、「実質赤字比率(%)」又は「連結実質赤字比率(%)」は負の値で表示されます。				23年度末充当可能基金現在高⑨		6,252,795	駐車場事業	1,577
				充当可能な特定の歳入見込額⑩		1,738,434	④の内訳	決算額
				地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額⑪		40,788,719	後山最終処分場	11,826
				小計 将来負担額-(⑨~⑪)【A】		13,161,653	エコランド林ヶ谷最終処分場	138,173
				標準財政規模⑫		24,140,950	クリントピア丸亀	138,200
				災害復旧費等に係る基準財政需要額⑬		1,653,113	瀬戸グリーンセンター	169,019
				災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るもの)⑭		612,260	⑥の内訳	決算額
				事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費⑮		363,504	中讃ケーブルビジョン	1,350,000
				事業費補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金⑯		243,442	⑩の内訳	決算額
				密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金⑰		1,753	地域総合整備資金貸付金返還金	131,913
				密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還金を基礎として算入されたものに限る)⑱		0	災害援護資金貸付金等	10,627
				小計(標準財政規模⑫-算入公債費等⑬~⑱)【B】		21,266,878	市営住宅使用料等	172,465
				将来負担比率【A】/【B】×100		61.8	土地開発公社に対する貸付金償還金	1,423,429

自治体財政健全化法 指標(数値基準)と対象範囲

財政再生基準(国の管理下で再建)			20%	30%	35%		
早期健全化基準			12.14%	17.14%	25%	350%	20%
丸亀市			—	—	7.9%	61.8%	—
地方自治体	一般会計	①普通会計	↑ 実質赤字比率 ↓	↑ 連結実質赤字比率 ↓	↑ 実質公債費比率 ↓	↑ 将来負担比率 ↓	↑ 資金不足比率 ↓
	うち ③公営企業会計						
			④一部事務組合・広域連合				
	⑤地方公社・第三セクター						

※公営企業会計ごとに算定

※公営企業会計のうち競艇事業会計の早期健全化基準は0.00%である。

①普通会計	一般会計
②公営事業会計	国民健康保険特別会計、国民健康保険診療所特別会計、駐車場特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、介護保険サービス事業特別会計
③公営企業会計	競艇事業会計、水道事業会計、公共下水道特別会計、農業集落排水特別会計
④一部事務組合・広域連合	中讃広域行政事務組合、香川県後期高齢者医療広域連合、まんのう町外三ヶ市町山林組合、まんのう町外三ヶ市町（七箇地区）山林組合
⑤地方公社	丸亀市土地開発公社
⑤第三セクター	丸亀市福祉事業団、丸亀市体育協会、ミモカ美術振興財団、香川県中部流通センター、中讃ケーブルビジョン